



# 2024年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社  
コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 町 克哉  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	3,187	△5.4	△331	—	△282	—	△311	—
2023年12月期第3四半期	3,367	△10.1	△231	—	△211	—	△239	—

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 △304百万円(—%) 2023年12月期第3四半期 △227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△10.50	—
2023年12月期第3四半期	△8.07	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,474	2,091	38.1
2023年12月期	5,554	2,396	43.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 2,083百万円 2023年12月期 2,389百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—		
2024年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,655	2.1	△346	—	△290	—	△322	—	△10.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ― 社（社名） ， 除外 ― 社（社名）

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	29,659,554株	2023年12月期	29,659,554株
-------------	-------------	-----------	-------------

②期末自己株式数

2024年12月期3Q	16,264株	2023年12月期	16,061株
-------------	---------	-----------	---------

③期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	29,643,368株	2023年12月期3Q	29,643,547株
-------------	-------------	-------------	-------------

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績の状況 .....	2
(2) 財政状態の状況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
3. その他 .....	7
 [期中レビュー報告書] .....	 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めの継続や原材料・エネルギー価格の高騰、円安や物価上昇等による国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、前期に引き続き文具・ロボット機器両事業で抜本的な経営改革を推進しつつ、事業構造の見直しや積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間は、誠に遺憾ながら売上高31億8千7百万円(前年同期比5.4%減)、営業損失3億3千1百万円(前年同期営業損失2億3千1百万円)、経常損失2億8千2百万円(前年同期経常損失2億1千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億1千1百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失2億3千9百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

国内においては新製品を中心に販路拡大、店頭での露出促進及びSNSを活用したプロモーションなどで万年筆、万年筆用インクの拡販に努めてまいりました。それによりインバウンド向け商材が引き続き好調に推移しましたが、市場の動きの鈍化傾向が長期化し専門店での高価格帯製品の売上が伸び悩みました。海外においては、欧州を中心に高価格帯万年筆の売上が引き続き堅調に推移しておりますが、特に北米の市場はインフレの影響で中間所得層の購買力が低下しており、中価格帯万年筆の売上が低迷しました。その結果、売上高23億7千6百万円(前年同期比5.2%減)となりました。利益につきましては、前期から引き続いている金地金を中心とした原材料費の著しい高騰や、売上減少に伴う固定費率の上昇などが影響したことにより製造原価が上昇し、セグメント損失1億5千4百万円(前年同期セグメント損失8千9百万円)となりました。

#### (ロボット機器事業)

国内の引き合いは増えてきておりますが、前期に引き続き物価上昇による消費減少の影響などから設備投資の先送りがみられ、厳しい状況が続きました。海外においては、医療・食品分野を中心とした営業活動に注力しつつも、東南アジア、中国市場の回復が遅れており、売上高8億1千1百万円(前年同期比5.8%減)となりました。利益につきましては、材料・部品価格の上昇、人件費上昇などもあって、セグメント損失1億7千7百万円(前年同期セグメント損失1億4千1百万円)となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千9百万円減少し、54億7千4百万円となりました。このうち、流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億6千4百万円、商品及び製品の増加8千5百万円、原材料及び貯蔵品の増加8千9百万円等により、前連結会計年度末から2千3百万円増加して36億9千6百万円となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物の減少3千5百万円等により前連結会計年度末から1億3百万円減少して17億7千8百万円となりました。

#### (負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2千5百万円増加し、33億8千3百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億6千4百万円、親会社プラス株式会社から新規借入れをしたことによる関係会社短期借入金の増加5億円などにより、前連結会計年度末より2億7千8百万円増加し、22億8千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少7千5百万円や退職給付に係る負債の増加2千6百万円などにより、前連結会計年度末より5千2百万円減少し、11億1百万円となりました。

#### (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から3億4百万円減少して、20億9千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績予想につきましては、2024年8月8日に発表いたしました内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,094	649,590
受取手形、売掛金及び契約資産	1,057,267	892,403
商品及び製品	685,034	770,160
仕掛品	336,169	390,954
原材料及び貯蔵品	845,622	935,000
その他	96,931	61,611
貸倒引当金	△3,999	△2,810
流動資産合計	3,673,120	3,696,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730,678	695,356
土地	747,330	747,330
その他(純額)	290,719	236,758
有形固定資産合計	1,768,728	1,679,444
無形固定資産	26,172	20,193
投資その他の資産		
投資有価証券	11,760	12,153
その他	74,572	66,218
投資その他の資産合計	86,332	78,372
固定資産合計	1,881,233	1,778,010
資産合計	5,554,354	5,474,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,764	352,627
短期借入金	1,100,000	1,100,000
関係会社短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	11,549	12,146
未払法人税等	40,301	26,917
賞与引当金	13,517	44,243
その他	221,103	145,543
流動負債合計	2,003,244	2,281,487
固定負債		
長期借入金	274,982	199,976
リース債務	43,153	38,978
再評価に係る繰延税金負債	224,976	224,976
退職給付に係る負債	572,359	599,234
製品自主回収関連損失引当金	5,044	5,029
資産除去債務	23,100	23,100
その他	10,975	10,387
固定負債合計	1,154,590	1,101,682
負債合計	3,157,834	3,383,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△5,809,361	△6,120,597
自己株式	△21,174	△21,201
株主資本合計	1,845,305	1,534,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,419	△2,026
土地再評価差額金	513,621	513,621
為替換算調整勘定	32,595	37,811
その他の包括利益累計額合計	543,797	549,406
非支配株主持分	7,416	8,301
純資産合計	2,396,519	2,091,750
負債純資産合計	5,554,354	5,474,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,367,944	3,187,396
売上原価	2,378,493	2,324,489
売上総利益	989,451	862,907
販売費及び一般管理費	1,220,581	1,194,823
営業損失(△)	△231,129	△331,915
営業外収益		
受取利息	83	91
受取配当金	486	462
為替差益	7,764	—
持分法による投資利益	6,857	—
受取賃貸料	12,393	11,141
助成金収入	—	56,274
その他	7,805	2,270
営業外収益合計	35,391	70,239
営業外費用		
支払利息	13,165	15,799
コミットメントフィー	2,380	—
為替差損	—	3,636
その他	515	1,085
営業外費用合計	16,062	20,521
経常損失(△)	△211,800	△282,197
特別損失		
固定資産除却損	13,878	16,053
特別損失合計	13,878	16,053
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,678	△298,251
法人税、住民税及び事業税	12,566	12,210
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	12,566	12,210
四半期純損失(△)	△238,244	△310,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	992	773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,237	△311,235

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△238,244	△310,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	392
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	10,959	5,328
その他の包括利益合計	11,062	5,721
四半期包括利益	△227,182	△304,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229,402	△305,626
非支配株主に係る四半期包括利益	2,220	885



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,506,589	861,354	3,367,944	—	3,367,944
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,506,589	861,354	3,367,944	—	3,367,944
セグメント損失(△)	△89,730	△141,399	△231,129	—	△231,129

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,376,162	811,234	3,187,396	—	3,187,396
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,376,162	811,234	3,187,396	—	3,187,396
セグメント損失(△)	△154,612	△177,303	△331,915	—	△331,915

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	141,769千円	118,292千円

## 3. その他

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

セーラー万年筆株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所  
東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一

#### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためにセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。